

【別紙様式】

<p>桐生市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	鉄道燃料高騰対策事業		
総事業費 (千円)	44,568千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	12,969千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業者の自助努力で賄えないほど電気料金が高騰する中で、鉄道の安全かつ安定した運行に支障をきたすことを防ぐため、沿線自治体が協調して電気料金の高騰分に対し支援を行い、市民の移動手段を確保する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ・運行に係る動力費（電気料金） 令和3年度電気料金：90,453千円 令和4年度電気料金：135,021千円 差額（補助対象経費）：44,568千円…(A) ・桐生市負担割合：29.1%…(B) ・交付対象経費 = (A) × (B) ÷ 12,969千円（千円未満切り捨て）</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 上毛電気鉄道株式会社 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 鉄道は地域にとって重要な移動手段であり、運休や廃線が生じた場合は市民の生活に大きな影響を及ぼすため、市内の中小私鉄事業者であり、別に対象経費への補助を行っていない上毛電気鉄道株式会社に対し支援を行う。</p> <p>④期待される効果 本事業により、新型コロナウイルス感染症の影響下においても鉄道の安全運行が保たれることで、運休等による市民への悪影響を回避することができ、その生活の安定が確保できる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等による電気料金の高騰により、上毛電気鉄道の令和4年度の電気料金は令和3年度の約149%となった。令和5年度も更なる高騰が予測され、このままでは事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>市内の中小私鉄事業者である上毛電気鉄道株式会社を交付対象者として支援金を交付し、鉄道の運行継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		